

令和6年度第2回秩父市総合教育会議 議事録

期 日	令和6年12月19日(木曜日)
時間・場所	15時～16時30分・秩父市役所歴史文化伝承館5階 第1会議室
出席者	<p>北堀市長、前野教育長、大島教育委員、浅海教育委員、萩原教育委員、土橋教育委員</p> <p>総合政策部長、総合政策部次長兼総合政策課長、総合政策課主査 教育委員会事務局長、教育委員会事務局次長兼学校指導監、教育委員会事務局次長兼保健給食課長、教育研究所長、教育総務課長、学校教育課長</p> <p>傍聴者 なし</p>
会議内容	<p>○市長挨拶 ○教育長挨拶</p> <p>○議事 (1) 中学校部活動地域移行について <u>資料1について教育委員会事務局佐々島所長より説明</u></p> <p>(大島委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化や教員の負担軽減のため、部活動の地域移行に向けて取り組む必要性は理解できるが、実現に向けては難しい課題がある。 ・子ども達がどのような意識で部活動を行っているか、ヒアリングしながら検討していくことが肝要である。勝利を目指したい子どもだけでなく、部活動を通じて仲間とコミュニケーションをとりながら楽しく活動したいという子どももいる。 ・部活動の地域移行には地域格差もある。例えば、上尾市では市内に所在するバレーボールVリーグチームのコーチ陣が中学生を指導していたり、大学がある地域では大学生が中学生を指導している例もあるが、秩父では難しいであろう。 ・地域移行後の部活動で発生した問題も学校が関与する必要があることを考えると、地域移行をしたとしても教員の負担は単純には軽減していかないのではないか。 ・地域移行自体を目的とするのではなく、部活動での努力や成功体験等を通じて生徒が成長することを最終目標として進めることを忘れてはいけない。 ・子どもの意見を聞きながら推進していくために、PTAとも意見交換をしていくことが必要だ。 <p>(浅海委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動に関する実態調査によると、教員、保護者とも部活動の意義は高いと考えていることがわかる。部活動を通じてやり抜く力、協調性、自主性が育まれるため、教育的意義が大きいと感じているようだ。

- ・一方、教員を目指す若者にとっては、部活動の意義は理解しつつも指導への不安を抱いていたり、休日返上で部活動の指導にあたるイメージが強く、教員のなり手不足につながっている面もある。
- ・部活動の地域移行にあたっては、外部の指導者であっても講習会や研修等を通じ、部活動の教育的な意義を理解した上で指導すべきである。
- ・地域のスポーツ指導者の中には、自身の子どもが参加していることからその競技に携わり、熱意をもって指導している人もいる。そのような指導者を、子どもが引退した後もその競技に引き留めておくような研修会等を開催することも必要だ。
- ・初めから全競技で開始するのは難しいので、そのような熱意を持つ外部の指導者がいるような競技から、指導者の発掘を行える機会を提供していくことが必要だ。
- ・他自治体の事例をよく見ながら、秩父に合致するやり方を模索していただきたい。

(萩原委員)

- ・部活動の地域移行は大変難しい問題だ。紹介されている事例の多くが成功例で、人的、物的、経済的に恵まれている自治体の事例が多い。そのためあまり参考にならないだろうと感じている。
- ・地域移行に伴う課題はハードルが高く、予算や人的資源を考えても実現性に疑問符がつくような状態だ。
- ・部活動を学校外に出すということはある意味では民営化であり、ある程度の収益性がないと、受け手がないであろう。
- ・部活動の地域移行に伴い、中学校では部活動ができず部活動が受益者負担となると、部活動離れが進み、秩父地域の公立中学校に生徒が進学しなくなってしまう懸念がある。市が部活動の地域移行について、どれだけ本気で取り組むかが問われている。
- ・全国的な調査の結果を見ると、部活動を楽しみたい、また部活動を通して仲間をつくりたいと考えている生徒が多い。また、保護者も80%が交友関係を広げることを期待しているとのことだ。
- ・今の中学校の部活動は、中体連等が大会を計画しその大会に向かって日々努力するという形になっているが、例えば、部活動の主目的を仲間づくりや健康づくりにシフトさせ、教員の勤務時間内のみ活動とし、土日については完全にフリーにする形もありえるのではないか。
- ・平日の部活動についても地域移行するというのが国が想定する趣旨だと思うが、秩父市については平日は学校で従前どおり部活動を行っていき、土日は切り離すということも考えられる。
- ・現行の部活動を維持するのは無理があるので、どこかのタイミングで秩父らしいものに軌道修正していく必要があるが、国の環境整備も整っておらず、状況が変わってくることも多いであろう。

(土橋委員)

- ・部員数が少なかったり、やりたい部活動がない学校の子どもにとっては、部活動の地域移行によりやりたい活動ができる可能性が生まれるため、ありがたいという話を聞く。
- ・一方で、授業後に引き続き学校内で部活動を行う場合と比べ移動時間など生徒への負担は大きくなる。また、移動や活動費の負担が保護者へかかってくると、実質的にスポーツ少年団等と変わらなくなり、部活動としてそのような形で行う意味があるのか懸念を抱く保護者もいる。
- ・地域移行の導入期には担当となった教員の負担が高くなることが懸念される。また定着期になると、部活動が任意になることで部活動に入らなくてもよいと思ったり、何かトラブルがあったときに、安易にやめてしまい困難から逃げてしまう確率が高くなってしまわないかという心配もある。
- ・また、そのようなことの延長から、地域移行した部活動が存続できなかった場合には、これまでかけた費用が無駄になってしまう可能性もある。
- ・文化系の部活動は少ないため、文化系の部活動に入りたくても入れない生徒が多い。運動が好きな子どもばかりではないため、文化系の部活動にも力を入れて地域移行を進めてほしい。

(教育長)

- ・部活動の地域移行は難しい課題である。部活動については長い歴史があり、昭和7年には陸上やソフトテニスでは70%以上の学校、剣道は50%の学校で部活動として行われていたとのことである。このような長い歴史の中で部活動を通して人格形成や様々な能力が培われてきたことを考えると、部活動を地域移行した場合にはどのような人間が育ち、その結果どのような社会になるのか、想像がつかず懸念されることが多くある。
- ・国の部活動地域移行の計画では、地域移行に向けた環境整備を3年間、その後の定着期間を3年間とするスケジュールとなっていたが、最近発出された国の中間報告では後半の3年間で6年間に延びており、「地域移行」という言葉も「地域展開」に変更する内容となっている。現在、前半の2年目であるが、あと4年で計画通り地域移行を完遂するのは非常に厳しいのではないかと思う。
- ・指導者確保の問題だけでなく、運営費用の問題もある。学校での部活動であれば市の予算のほかPTAや後援会組織等からの支援があるが、地域移行後、仮に全ての費用を保護者が負担するとなると相当な額となってしまう。市の財源のほか、ふるさと納税、クラウドファンディング等を活用して費用を捻出する努力をしていく必要があると思う。
- ・活動場所の選定にあたっては、移動距離が長い子どもがどう集まるのか、移動手段についての課題も大きい。また、平日は学校、休日は地域で活動するとした場合にも、両者の活動にギャップが生じ、例えば

大会にはどちらのチームで参加するのかといった問題も起こる。
・いずれにしても大きな課題が多くあるため、協議会の答申を受けながら一つ一つ進めていきたい。

(市長)

- ・部活動の地域移行の検討が行われるようになったのは少子化が主な要因だ。秩父地域でも著しい少子化が進んでおり、秩父市も年間出生数が260人程度となっている。今後も減少傾向が見込まれる中、学校の部活動は厳しい状況にある。
- ・また、かつては学校の教員が部活動を担当することが当たり前だったが、現在では部活動に関われないほど教員が多忙になっているとも聞く。
- ・教員以外のコーチを養成する場合には、費用面も課題だ。学校、親、行政が一体となってこの問題を解決していかないといけない。
- ・現在でも他地域のクラブチームに通っている生徒もいるが、親の熱意だけでなく移動の負担もあるため、誰にでもできるわけではない。
- ・なかなか結論が出ない課題だが、教育委員の皆さんや職員とも一緒に考えていきたい。

(萩原委員)

- ・部活動地域移行への保護者の関心は非常に高い。そのため、進めている方向性や進捗を時々アナウンスする必要がある。その際に過度な期待を持たせるのはよくないが、一方で、まったく希望がない話でもいけない。市がイニシアチブをとって部活動の形について考え、考えている内容を例も出しつつしっかりと伝えることが大切だ。例えば、部活動の数を絞ったり、あるいは楽しく参加できることに主眼をおいた同好会的な部活動とし、勝利を目指すような活動はクラブチームで行う、というような内容も考えられるだろう。
- ・秩父では、特に冬季においては、部活動地域移行による平日の放課後の活動は時間が短く、生徒の自校外の活動場所への移動手段や移動時間も考えると、実質的な活動はほとんど無理であろう。発想を転換していくことも必要であろう。

(2) 子どものネットトラブル防止について

資料1(裏面)について教育委員会事務局 佐々島教育研究所長より説明

(土橋委員)

- ・秩父市はスマートフォン利用にあたっての約束がない子どもの割合が高いとのことだが、GIGAスクール構想により低学年からタブレットを操作するようになったこともあり、デジタル機器の使用開始年齢が低くなっており、より早い段階でのルール決めや指導が必要となっ

ていると感じる。

- ・既にデジタル機器を使用している子ども達に後からルールを説明しても響かない。使用する前に指導する必要があるのではないかと。
- ・ネットトラブル防止に向けた啓発資料については、保護者として配布されているのは知っていても、難しく理解しきれない場合もあると思う。例えば、イラスト等を用い、わかりやすい資料配布を心がけると良いのではないかと。

(萩原委員)

- ・事務局から説明を聞き、秩父市におけるネットトラブル対策についてはしっかりできていると感じた。
- ・ネットトラブル防止に向けた資料は法務省、文科省、総務省、こども家庭庁、警察庁、県からと、情報過多になるくらいの資料が来ている。保護者に流す際に上手に取捨選択することが重要だ。
- ・ネットトラブルについては、直接生徒に指導するだけでは済まない。間に家庭や保護者が入るため指導しにくいところがある。保護者に対しても、秩父市民の一人として、ネットトラブルの防止を啓発していくことが必要と思う。
- ・オーストラリアでは子どものSNS利用を禁止する動きもあるようだ。日本でも11月に政府がインターネット上の青少年保護に関する検討会を立ち上げたとの報道があった。国レベルの動きを見ながら、遅れないように情報を提供していくことが重要だ。
- ・今後想定外の問題も出てくると思うが、教育委員会中心に、世の中の状況を注視し学校現場に正しい情報を提供し、子ども達には講話などを通じて継続的に注意喚起を促していくしかないと思う。

(浅海委員)

- ・ネットトラブル防止にあたっては、保護者への啓発がネックになると感じた。保護者会でも来てほしい保護者が不参加となったりし、伝えるのが難しい場合がある。
- ・ネットトラブルが他人事ではないことを理解してもらうため、具体的な事例を繰り返し発信していくしかない。闇バイトによる事件でも、高齢の女性が殺され、実行犯は無期懲役となった。このような事例を載せて、文字を少なく視覚に訴えていく工夫も必要ではないかと。
- ・母親だけでなく、父親への啓発も重要である。保護者に対してできるだけわかりやすい資料で繰り返し訴えていくしかないと思う。

(大島委員)

- ・いまやスマートフォンがなければ生活に支障が出るような状況になっている。時代の変化スピードが速すぎて、半年経つとついていけないような状況だ。秩父市においてもスマートフォンを使った観光情報の発信やQR決済が浸透しており、これからもどんどん進んでいくと思

う。

- ・学校においても、GIGAスクール構想が始まったこともあり、ネットリテラシーを身に付ける指導をしていると思う。
- ・親と子どもが勉強会と一緒に参加したり、子どもにルールを作らせることも有効だ。
- ・親が子どもを放置せず、危機感を持ちながら常に親身になって接し、万一のときには相談できる関係性を保っていくことが大切だ。

(教育長)

- ・現代の社会はスマートフォンがないと便利な生活ができない社会であり、今の子ども達が成長した後はそれがさらに進むであろう。
- ・子どもにスマートフォンを買い与えるのは親である。買い与えた時の責任を親がしっかり自覚し、約束事を守らせることが重要だ。皆が持っているから買う、皆フィルタリングしていないのでフィルタリングしない、となりがちであるが、外部に流されてはいけない。
- ・スマートフォンを買い与えたことにより親子関係が離れてしまい、子どもは子どもの世界を持ち親の言うことを聞かなくなってしまうという話も聞く。そうならないよう、買い与えたときの約束をお互いに共有して、それを続けられる親子関係であってほしい。
- ・情報モラルに関しては、中学校では技術・家庭科の技術分野でかなりの時間を使って指導している。また、小学校では学級活動で指導しており、学校が配布しているタブレット端末でのトラブルはあってはいけないと思っている。
- ・学校での指導を通じ、学校におけるネットトラブルを起こさない対策を継続していく。また、家庭でもトラブルが起きないように保護者へ啓発していく必要性を改めて感じた。

(市長)

- ・いまやネットでは他人を自殺に追い込んだりするなど、人の命に係わるようなトラブルも発生し、社会現象となっている。
- ・この問題の根底には社会的にモラルが低下していることも影響していると思う。家庭教育の中で、親がモラルをきちんと教えていかなければいけない。子どもが小さいうちから常識を教えていかなければいけない。その意味では、幼児教育が一番大切だと思う。
- ・ネットをどのように使うか、一人一人が考えていかなければいけない。
- ・学校の現場では、教員も指導にも限界がある。PTAと学校の教員が情報交換をすることが重要であり、中には言いづらいこともあると思うが、伝えていかなないと進展しない。
- ・学習においては、全てをネットで勉強するのが良いとは思わない。アナログの良さもあり、アナログとデジタルをどのように組み合わせしていくかが重要だ。デジタルに依存しすぎないような社会になっていか

	<p>ないといけない。</p> <ul style="list-style-type: none">・ ネットトラブルについては一自治体で解決できるものではないが、市で解決できることは知恵を出し合って解決していきたい。ご協力をお願いしたい。 <p>○閉会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--